

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ふるさとハローワーク事業推進費			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	農山村雇用対策室			農山村雇用対策室長 中原 明宏			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国と地方公共団体が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と地方公共団体が講ずる就業支援施策と共同で提供する拠点「ふるさとハローワーク」を整備することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公共職業安定機関が設置されていない市町村の庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	830	831	831	831	919				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		830	831	831	831	919				
執行額		680	717	716	-						
執行率 (%)		82%	86%	86%	-						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	本事業における全国就職 総件数を89,900件とする。		(平成25年度~27年度) 全国就職総件数		成果実績	件	101,770	99,486	93,556	-	-
					目標値	件	85,000	93,000	96,000	-	87,000
					達成度	%	119.7	107	97.5	-	-
活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
(25年度)全国相談件数 881,000件 (26年度)全国相談件数 883,000件 (27年度)全国相談件数 812,000件 ※平成25年度~27年度の活動実績は推計値				活動実績	件	923,104	846,845	766,816	-		
				当初見込み	件	881,000	883,000	812,000	704,000		
活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
(28年度)新規相談者数 167,000人				活動実績	人	196,062	190,715	179,175	-		
				当初見込み	人	-	-	-	167,000		
算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
X/Y X:「予算執行額」 Y:「事業全体の就職件数」				単位当たり コスト	円	6,685	7,204	7,656	9,552		
				計算式	X/Y	680,305,000 /101,770	716,719,000 /99486	716,278,000 /93556	830,989,000 /87000		

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		644	761	職業相談員の日額単価の増加、期末手当の新設による。				
	職員旅費		2	1					
	委員等旅費		2	1					
	庁費		183	156					
	計		831	919					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること							
	施策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行うことにより、地域の実情に応じた雇用対策が積極的に実施され、施策目標の達成に寄与する。								
	改革項目 (第二階層) KPI	分野:	-	-					
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体の要請に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の要請に応じて国と地方公共団体と共同で実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共職業安定機関の設置がなく、近隣の機関へのアクセスが困難な地方公共団体の住民に求人情報を提供し、就職促進を図る為、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	景気変動に伴う利用とこれに伴う就職件数の変動もあるが、今後もコストの削減に努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	厚生労働省(本省)から都道府県労働局に支出するものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の職業紹介等業務実施に必要な費目・使途に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	地方公共団体との調整の結果、当初予定していたよりも国側の費用負担が下回ったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存の備品を活用するなど新規設置経費を節約した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	景気変動に伴う利用及びこれに伴う就職について考慮すべき目標となっていなかったため、当該実情を踏まえた成果目標とした。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	市町村の協力を得て、市町村庁舎内等にハローワーク窓口を設置しているためコストを低く抑えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	景気変動に伴う利用者の減少を考慮していなかったため、当該実情を踏まえた指標とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省 職業安定局	489	一体的実施事業運営費
			ふるさとハローワーク事業は、公共職業安定機関が設置されていない市町村において、市町村の協力を得て、市町村庁舎内にハローワーク窓口を設置し職業紹介業務等を行うもの。 一体的実施事業は、地域の実情にあった雇用対策を地方自治体(市町村に限らない)と一体と行うことを目的としており、一体的実施施設において地方自治体が行う業務(福祉業務等)とハローワークが行う職業紹介業務等をワンストップで実施するもの。
点検・改善結果	点検結果		ふるさとハローワークは、市町村が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせて実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るものである。しかし、近年新規相談者数の減少とともに就職件数も減少する傾向にあるので、求職者の利用促進を図り就職件数の減少傾向を緩和する。同時に地方における労働力の需給調整機関としての機能を高める。
	改善の方向性		ふるさとハローワークの職業相談員に対してハローワーク職員によるきめ細かな助言・指導を行い、OJT訓練を実施して資質向上を図り、ふるさとハローワークの機能向上を図る。ふるさとハローワークが設置されている市町村との連携を強め、雇用に係る実情をきめ細かく把握の上、ふるさとハローワークの周知・活用の利用促進に努める。さらに、市町村の行政窓口での広報活動や近隣の公共職業安定機関での利用勧奨をはかるとともに、今後も経費の削減に努める。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスの提供を図るため、より適切な活動指標を設定すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

ふるさとハローワークが更に地方での労働力需給調整の機能を果たせるよう、より多くの周知活動による利用促進に努めることが重要なことから、活動指標を相談件数ではなく、「新規相談者数」に改める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	711	平成23年度	623	平成24年度	554	
平成25年度	462	平成26年度	471	平成27年度	484	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
716百万

各労働局への業務指導の実施
事業実施状況の把握

【予算示達】

都道府県労働局(39局)
716百万

- 1 ふるさとハローワークの設置・運営
- 2 市町村との連絡その他必要な業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

